









地域本部長会議報告(森 本部長)

平成 29 年度 第 2 回地域本部長会議

日 時: 平成 29 年 9 月 7 日(木)

 $13:30 \sim 17:00$

場 所:日本技術士会葺手第二ビル5階会議室

出席者:(統括本部)高木会長、中川副会長、岩熊 副会長、伊藤副会長、奈良専務理事、西 村常務理事、宮崎常務理事、(地域本部長) 森(北海道)、吉川(東北)、大谷(北陸)、 渡邉(中部)、杉本(近畿)、大田(中国)、 古野(四国)、佐竹(九州)

議 長:大谷北陸本部長

書 記:平野吉彦北陸本部事務局長

【議事】

1. 統括本部報告および質疑[主要議題]

(1)本会の重点活動項目について

高木会長より「技術士が技術士として誇りを持って社会貢献すること」をテーマとし、以下の重点活動項目について説明があった。

①技術士資格の社会的な地位向上、②技術士資格 の活用促進、③技術士の社会活動の拡大支援、④技 術士組織運営の強化

- (2) 当面の主要行事・会議予定について
- (3) 平成 29 年度技術士第二次試験筆記試験受験状況報告について
- (4) 平成 29 年度技術士第一次試験受験申込状況報告について
- (5) 公明党愛知県本部団体懇談会への対応について
- (6)技術士制度検討委員会開催報告について
- (7) 統括本部事務局の移転スケジュール等について
 - ・(2)~(7)項目について、それぞれ資料に基づ き事務局から報告があった。

2. 地域本部報告[審議事項]

(1)宮城県支部が宮城県と締結した「災害支援協定 書」の災害支援可能者名簿に統括本部の防災支 援委員会委員を掲載することについて(東北本

部)

→防災支援委員会での検討を伝えておく。(事務 局)

3. 地域本部報告[意見・要望]

- (1) 定時総会終結時の臨時理事会にて地域本部長も 選任して欲しい。(北海道本部)
 - →会長を含めた役員の選任は文部科学省の認可が 必要。認可後の役員による7月理事会にて地 域本部長を選任する手順となる。極力早めに定 時総会及び総会後最初の理事会(基本7月の第 一週目開催)の日程を決め、地域本部に提示す る(事務局)。
- (2) WEB 講習会について、別会場の会議室でも参加できる仕組みを実現して欲しい。(近畿本部) (北陸本部)
 - →統括本部の移転に伴い、スカイプシステムを導入する予定である。これにより、会議と講習会の中継等が可能となる。(事務局)
- (3) 同報メールについて(近畿本部)
 - ・添付ファィルを付けられるようにして欲しい。
 - →同報メールには添付ファイルは付けず、URLを 案内してダウンロードして戴く方式を基準とし ている。(事務局)
 - ・大文字小文字に関係なく使用できるようにして 欲しい。
 - →対応できるが、不明な点があれば事務局に問い 合わせて頂きたい。(事務局)
 - ・地域本部の部会でも同報メールの受発信を出来 るようにして欲しい。(事務局)
 - →地域本部事務局から県別・部門別に対象者を限 定してメール発信できるようになっているの で、それを利用して戴きたい。(事務局)

4. 地域本部報告[報告事項]

各地域本部から、配布資料に基づき、行事開催状 況等について報告があった。

平成 29 年度 第 3 回地域本部長会議

日 時:平成29年12月6日(水)

 $13:30 \sim 17:00$

場 所:日本技術士会葺手第二ビル5階会議室

出席者:(統括本部)高木会長、中川副会長、岩熊副会長、伊藤副会長、奈良専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、(地域本部長)森(北海道)、吉川(東北)、大谷(北陸)、渡邉(中部)、杉本(近畿)、大田(中国)、古野(四国)、佐竹(九州)

議 長:杉本近畿本部長

書 記:貴志義昭近畿本部事務局長

【議事】

1. 統括本部報告および質疑[主要議題]

- (1) 当面の主要行事予定について
- (2) 平成 30 年度以降の地域産学官合同セミナー開催元地域本部について
 - ・北海道本部開催予定: H30、H32、H33 年度
 - ·H35 年度全国大会→北海道本部担当
- (3) 平成 29 年度技術士第二次試験筆記試験結果について
- (4) 平成 29 年度技術士第一次試験実施状況について
- (5) 科学技術・学術審議会技術士分科会及び制度検討特別委員会報告について
 - ・国際的通用性を軸として、課題整理と今後の進め方を検討中(但し、国際的通用性が第一目的ではない)。
- (6)技術士制度検討委員会検討状況報告
 - ・中川委員長より検討状況の報告があった後、登録・更新制度の検討 4 案について各地域本部長に意見を求めて方向性を検討した。
- (7) 移転後の統括本部事務局について
 - ・事務局の配置平面図が提示された。
- (8) 講演会のインターネット配信システムの検討状況について
 - ・事務局より導入予定の Skype for Business の 機能説明とデモンストレーションが行われた。

(9) その他

・河野理事と池田近畿整備局長との対談記事の紹介。

2. 地域本部報告[審議事項]

- (1) 既に会長表彰を受賞した会員に対する特別表彰 (制度)の提案について(東北本部)
 - ・東日本大震災の復興事業に多大の成果を上げ、 本会の知名度向上に大きな貢献をした前防災 支援委員会議長・現石巻市技術監理官 大元 守氏の功績に対し、会長表彰の上位階層に相当 する特別表彰の検討をお願いしたい。
 - →総務委員会での検討を伝えておく。(事務局)

3. 地域本部報告[意見・要望]

- (1) Skype (スカイプ) 導入に関する意見・要望
 - ①地域本部と県支部(道内地域ブロック)等が同時 に視聴できるように相応のライセンス数を割り 当てて頂きたい。(北海道本部)
 - →基本仕様では参加者数は最大 250 人。今後 の運用テストで確認を行いながら、①地域側 での視聴形態・範囲の限定や②地域側での参 加費の徴収、などの検討課題を検討してい く。(事務局)
 - ②スカイプシステムの説明会をして欲しい。導入 による負担などを明らかにして欲しい。個人会 員でも対応できるのかどうかも確認したい。 (近畿本部)
 - →地域本部等主催者(統括本部)以外が必要な環境、機材は、インターネットに接続可能なPCとWEBカメラ、マイク、スピーカー等の周辺機器。多人数で視聴する場合はプロジェクターである。また、現時点で個人での視聴は今は考えていない。(事務局)
 - ③スカイプについてはかなりのノウハウを持っているので、12月頃から中継のテストを重ねたいので、協力をお願いしたい。(中国本部)
 - → 12/14 統括本部と中国本部との間で運用テスト、確認を行う。(事務局)
- (2)会員数及び技術士登録者数のデータを定期的(1 か月毎)に提供して欲しい。(北陸本部)
 - →会員数は理事会資料で提供している。登録者数 は文科省の管轄になるので、技術士試験セン ターに相談して欲しい。(事務局)
- (3)地域本部、地域本部・県支部の組織表にも事務 局を明示したい。(中部本部)
 - →総務委員会での検討を伝えておく。(事務局)

- (4) 現状の支部、部会の設置要領が分かりづらいので、FAQ のようなものを作成して欲しい。(近畿本部)
 - →具体的な質問を頂ければ答えを用意する。(事 務局)
- (5)本会の倫理綱領は、技術士業務を対象にしていると思うが、本会の会務を対象にしていないと解釈して良いか。(近畿本部)
 - →技術士会の会務も対象にしている。(事務局)
- (6)技術士会版 BCP を作成して欲しい。(近畿本部)
 - →技術士試験に関しては危機管理マニュアルを作成しているが、それ以外は業務上特に BCP を必要とは感じていない。(事務局)
- (7) 医師会、弁護士会等は立派な自社ビルを保有されているが、当会は土地建物を所有することは禁止されているのか。(近畿本部)
 - →第一に財政上の問題である。本会で自社ビルを 保有するお金がない。他では自社ビルを建てる に当たっては会員から相当額の寄付金を集めた という話も聞く。また、自社ビルを管理できる 職員(マンパワー)も不足している。(事務局)
- (8) 主催・共催・後援等に関する規定(案)のひな型を作って欲しい。(九州本部)
 - →規定については、既に「地域組織の運営についての詳細事項に関する規則」に書かれている。 依頼書等書類のひな型については他の地域本部の例などを参考にして欲しい。(事務局)

4. 地域本部報告[報告事項]

各地域本部から、配布資料に基づき、行事開催 状況等について報告があった。

理事会報告(大熊理事)

平成 29 年度 第 3 回理事会

日 時: 平成 29年9月13日(水)

 $13:00 \sim 17:00$

場 所: 葺手第二ビル 5F 会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

ワーキンググループの設置及びワーキンググループ員の委嘱について

倫理委員会倫理教育検討WG、社会委員会工事 監査支援WG、国際委員会IEAWGの設置及び グループ員委嘱につい審議し了承。

WGは2年ごとの理事会承認事項。

2. 実行委員会委員の継続再任について

実行委員会(研修委員会青年技術士交流委員会 1名、社会委員会科学技術振興支援委員会1名) の3期目継続再任(原則2期)を審議し了承。

再任審議は実行委員会管轄委員会が承認し、理事会審議のうえ承認される。

3. 委員会委員等の異動について

新たに委嘱又は委嘱取消・退任の委員等の異動計 12 名について審議し承認。

4. 会員の入会等について

6月7月の入退会は正会員入会 102名、同退会 1名で、総数 18,527名であった。うち、北海道は入会 7名、退会等 5名であった。

【報告事項】

1. 平成 29 年度技術士第二次試験筆記試験受験状況報告

受験申込者数は 32,947 名で対前年比 4.1% 増、予算計画値 31,800 名を 3.6%上回った。 合格発表は 3月9日を予定。

2. 平成 29 年度技術士第一次試験受験申し込み状況報告

受験申込者数は 22,425 名で対前年比 0.2% 増、予算計画値 21,200 名を 5.8%上回った。 合格発表は 12 月 24 日。

3. 科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特 別委員会報告

以下の議題について審議することとした。

- ①初期能力開発段階の在り方
 - ・第一次試験の適性化
 - ・技術士補、IPD(初期専門能力開発と修習技術 者)の在り方
- ②更新制度の導入と国際的通用性
 - ・継続研鑽(CPD)の在り方
 - ・総合技術監理部門の在り方

・国際的通用性(APEC、IPEA など)

③普及拡大・活用の促進

これらの議題結論までには多少時間がかかる見 通しだが、与党議員連合からは早期結審が求めら れている。

現行試験制度の見直し施行は、H31.4~を想 定している。

4. 第 44 回技術士全国大会(山口) 開催準備状況

大会式典、来賓等の調整を進めていることが報告された。

5. 公明党愛知県本部団体懇親会への対応について

中部本部愛知県支部と公明党愛知県支部との団体懇談会(9/1)開催予定が報告された。

議題は技術士知名度・認知度、県支部活動、技術士制度について要望する。

本件は地域本部扱いだが、好事例として紹介された。

6. 緩やかな連携の推進について

緩やかな連携団体として新たに企業 3 団体が加わり、企業 34 団体、公務員 17 団体、大学 34 団体、その他 1 団体の計 86 団体となった。

7. 地域組織の個別事項に関わる手引き変更制定について

H28.12 以降に総務委員会審議の後、地域組織 役員会にて制定された「運営における個別事項の 手引き」9 件について、一覧表で報告があった。 主たる変更は委員会の新設・名称変更で、北海道 本部は H27.11.30 制定済み。

8. 月刊「技術士」投稿の手引き変更について

投稿手引きの一部改訂の報告があった。

- ・ゲラはメールで連絡する
- ・同一著者の再掲載は6か月以上空ける

9. 外部委員会委員の推薦について

外部委員会委嘱6名、退任3名について会長より報告があった。

10. 常設委員会等報告

倫理委員会、総務委員会、企画委員会、研修委員会、広報委員会、社会委員会、国際委員会(以上、常設委員会)および男女共同参画推進委員会、技術士制度検討委員会(以上、個別規定による委員会)より、委員会活動報告があった。

主な要旨(関係分)は以下の通り。

広報委員会;WEB投票率の向上に向けた取り 組みの推進。

企画委員会;一般会計は赤字が改善され、余剰 金の蓄積もできてきたので、新規事業展開を検討 する必要がある。

部会会計は本会計に組み入れる。

広報委員会;対外広報として、大学技術士会連絡協議会(有志連合)で啓発活動を行う。

技術士制度検討委員会;更新制度、技術士補の 在り方、国際通用性、資格の相互活用について議 論していく。特に更新制度については、更新期間、 更新条件(無条件、講習受講、CPD 実績など)、更 新費用などについて議論していく。

11. 平成 29 年度業務状況報告について

一般会計、特別会計についての進捗報告。

平成 29 年度 第 4 回理事会

日 時:平成29年11月15日(水)

 $13:00 \sim 17:00$

場 所: 葺手第二ビル 5F 会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 実行委員会委員の継続再任について

社会委員会 2 名の 3 期目委員の継続再任を審議し、了承した。

2. 実行委員会委員の異動について

研修委員会等の委員会委員の退任とそれに伴う 委嘱、計8名について審議し了承した。

3. 会員の入会等について

8・9月の入退会は正会員入会54名、同退会67名であった。9月は下期の請求書を送付する月にあたり、請求書が届いて退会する人が例年増える傾向にある。北海道本部関係では、入会3名、退会3名、休会1名であった。

【報告事項】

1. 平成 29 年度技術士第二次試験筆記試験結果

平成 29 年度技術士第二次試験を H29.7. 16 及び 17 日に全国 12 都市で実施し、以下の結果 であった。

(1) 試験結果(総表)

(人)

区分	H29 年度	前年度
受験申込者数	32,947	31,635
受験者数	26,253	25,032
合格者数	3,870	4,027
対受験者合格率	14.7%	16.1%

(2)総合技術監理部門を除く技術部門

区分	H29 年度	前年度
受験申込者数	28,845	27,645
受験者数	22,910	21,885
合格者数	3,529	3,514
対受験者合格率	15.4%	16.1%

(3)総合技術監理部門

区分	H29年度	前年度
受験申込者数	4,102	3,990
受験者数	3,343	3,147
合格者数	341	513
対受験者合格率	10.2%	16.3%

2. 平成 29 年度技術士第一次試験実施状況

平成 29 年度技術士第一次試験を実施し、受験率はほぼ例年並みの 79% (17,739 名) であった。合格発表は 12 月 24 日。

3. 科学技術・学術審議会技術士分科会及び制度検 討特別委員会報告

第3回制度検討特別委員会(委員(主査)岸本東工大環境・社会理工学院長、臨時委員7名(技術士会からは高木会長)、専門委員1名の計9名で構成)が10月5日に開催された。

議題は以下の通り

- ①今後の第二次試験の出題内容、評価方法等について(非公開)
- ②技術士制度についての今後の活動方針(国際的 通用性等)

このうち、国際的通用性については制度検討特別委員会のもとに「国際的通用性検討作業部会」を設置し、第一次試験の適性化、技術士補制度の適性化、更新制度導入と CPD 充実、活用促進、総合技術監理部門などについて、他国との相互承認を踏まえて検討することとした。

4. 平成 30 年度事業計画・収支予算策定について

平成 24 年以降、会員数の緩やかな増加、経費 削減効果などにより一般会計、特別会計とも積立 金(遊休資産)が単年度会計規模(前者 4.2 億、後者 7.2 億円)近くまで達して来た。しかし、今後も事務所移転に伴う経費などの動向を見守る必要があることから、委員会活動費は H29 ベースとし、社会活動や広報活動を積極的に行うほか、他の学協会会費との僅少化や入退会者対策の検討を行う。

5. 第 44 回技術士全国大会国際会議開催結果報告

10月に開催された第 44 回技術士全国大会(山口)の開催報告があった。全国から 600 名を超える参加があり、北海道本部からは 42 名が参加した。

6. 第 47 回日韓技術士国際会議開催結果報告

10月に第47回日韓技術士国際会議が開催され、日本から105名、韓国から136名が参加した。プレイベントとして日韓女性技術交流会や親善サッカー大会、両国夕食会などが開催され、本会議では合同会議・検討会、分科会、晩さん会。最終日は研修視察が催された。

来年は神戸市で開催される予定。

7. 技術士制度検討委員会検討状況報告

議題3に関連して、技術士制度検討委員会(日本技術士会)開催報告があった。議題は、①技術士資格の更新制度、②技術士補の在り方、③国際通用性、④資格の相互活用、⑤その他であるが、内容については非公開扱いとなった。

8. 緩やかな連携の推進について

新たに、企業内技術士会 1 団体、公務員技術士会 1 団体が加わり、企業 35 団体、公務員 18 団体、大学 34 団体、その他 1 団体の計 88 団体となった。

また、電機メーカー技術士会 11 団体との交流 会が開催され、技術士会活動の理解が進んでいな いことなどの意見が出され、HP の改善を検討することとした。

9. 会員による活動グループの登録に関わる手引の変更について

日本技術士会事務所の移転(田中山ビルから機械振興会館)に伴う条文の変更があったことが報告された。

新事務所への移転は来年1月を予定。

10. 登録グループの登録抹消について

男女共同参画推進委員会の活動協力を目的とした「技術者を目指す女子学生を支援する会」は、前述委員会の体制強化により登録抹消申請が出されたことが報告された。

11. 月刊 [技術士] 投稿の手引きの変更について

同一著者の月間技術士への再掲載は、原則6か 月以上(著作紹介は1か月)空けることへ変更し た旨報告があった。

12. 外部委員会委員の異動について

外部委員会(男女共同参画学協会連絡会委員、 災害復興まちづくり支援機構運営委員委員)の異 動について報告があった。

13. 常設委員会等報告

倫理委員会、総務委員会、企画委員会、研修委員会、広報委員会、社会委員会、国際委員会(以上、常設委員会)、男女共同参画推進委員会(個別規定による委員会)から近2か月の活動報告があった。

14. 平成 29 年度業務状況報告

一般会計、特別会計についての進捗報告。

[以上]